

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山直民

【本店の所在の場所】 名古屋市中央区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の
本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三浦 潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 常務取締役 事務部門統括
三浦 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	21,846,685	23,465,317	29,777,906
経常利益	(千円)	623,475	447,463	821,721
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	677,719	945,446	942,285
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	172,845	685,681	153,500
純資産額	(千円)	18,814,065	19,661,001	19,044,680
総資産額	(千円)	35,004,855	35,578,165	36,264,997
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	46.50	62.15	64.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.4	53.6	51.2

回次		第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	25.08	19.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(可鍛事業)

第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した武山鑄造株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響から第2四半期までの回復基調に一服感がみられる状況になってまいりました。一方、世界経済におきましては、米中貿易摩擦から設備投資が停滞する状況が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、国内は、自動車市場全体の減速感があり、海外でも、米国市場や中国での需要が低迷している状況となっております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は234億65百万円（前年同期比7.4%増加）、営業利益は41百万円（前年同期比35.1%減少）、経常利益は4億47百万円（前年同期比28.2%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億45百万円（前年同期比39.5%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、国内ではトラック及び産業用ロボット部品の売上が減少したものの、自動車部品の新規受注及び武山鑄造株式会社を子会社化したことによる産業用機械部品（フォークリフト）の受注が業績に寄与いたしました。また、中国での建機・鉄道部品などの需要が高かったため、当社グループでは、売上高は228億56百万円（前年同期比7.8%増加）、セグメント利益（営業利益）は7億84百万円（前年同期比7.0%減少）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、家具市場が伸び悩む中、新商品を中心に継続した販売促進活動を展開しましたが、景気の先行き不透明な状況により、当社グループでは売上高は6億9百万円（前年同期比5.6%減少）、セグメント損失（営業損失）は25百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間の総資産は355億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億86百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権の減少などにより流動資産が21億97百万円減少したものの、その他有形固定資産（土地など）、関係会社出資金及びその他（投資有価証券など）の増加などにより固定資産が15億10百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ13億3百万円減少し、159億17百万円となりました。主な要因は、その他（設備関係電子記録債務など）の減少などにより流動負債が21億31百万円減少したものの、長期借入金及びその他（繰延税金負債など）の増加などにより固定負債が8億28百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加し、196億61百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に依るかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

当社は、2015年6月24日開催の第86回定時株主総会にて株主様のご承認をいただきました、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を継続することにつき2018年6月22日開催の第89回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。なお、本プランの詳細については、インターネット上、下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

（アドレス https://www.chuokatan.co.jp/ir/pdf/2018/nr20180511_1.pdf）

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,020,300	16,020,300	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	16,020,300	16,020,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		16,020,300		1,161,000		560,420

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 734,900		
	(相互保有株式) 普通株式 52,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,228,200	152,282	
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	16,020,300		
総株主の議決権		152,282	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	734,900	-	734,900	4.58
(相互保有株式) 武山鑄造株式会社	名古屋市中川区 清川町三丁目1番地	52,300	-	52,300	0.32
計		787,200	-	787,200	4.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,357,943	3,792,962
受取手形及び売掛金	2 5,764,775	2 4,836,709
電子記録債権	2 1,722,253	2 1,318,887
有価証券	29,967	29,991
商品及び製品	919,343	967,665
仕掛品	697,874	635,715
原材料及び貯蔵品	690,208	739,050
その他	590,096	257,428
貸倒引当金	-	3,214
流動資産合計	14,772,463	12,575,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,592,718	3,587,822
機械装置及び運搬具（純額）	6,737,174	6,816,987
工具、器具及び備品（純額）	782,224	732,353
その他（純額）	3,732,535	4,688,555
有形固定資産合計	14,844,652	15,825,719
無形固定資産	393,800	287,798
投資その他の資産		
関係会社出資金	3,674,757	3,946,299
その他	2,582,523	2,959,807
貸倒引当金	3,200	16,653
投資その他の資産合計	6,254,080	6,889,453
固定資産合計	21,492,534	23,002,971
資産合計	36,264,997	35,578,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,678,352	2,318,437
電子記録債務	2,361,907	2,295,722
1年内返済予定の長期借入金	4 594,514	4 855,526
未払法人税等	47,240	52,634
賞与引当金	331,070	83,602
その他	3,821,864	2,097,242
流動負債合計	9,834,950	7,703,167
固定負債		
長期借入金	4 4,864,916	4 5,151,963
役員退職慰労引当金	19,031	39,115
環境対策引当金	12,176	12,176
退職給付に係る負債	77,005	84,563
その他	2,412,237	2,926,178
固定負債合計	7,385,366	8,213,997
負債合計	17,220,317	15,917,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,000	1,161,000
資本剰余金	711,556	718,542
利益剰余金	15,528,777	16,291,195
自己株式	265,973	262,960
株主資本合計	17,135,361	17,907,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747,274	898,812
為替換算調整勘定	725,324	331,881
退職給付に係る調整累計額	32,902	41,582
その他の包括利益累計額合計	1,439,695	1,189,111
非支配株主持分	469,623	564,113
純資産合計	19,044,680	19,661,001
負債純資産合計	36,264,997	35,578,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	21,846,685	23,465,317
売上原価	19,881,999	21,396,235
売上総利益	1,964,686	2,069,082
販売費及び一般管理費	1,901,386	2,028,048
営業利益	63,300	41,034
営業外収益		
受取利息	3,502	5,028
受取配当金	46,630	53,448
持分法による投資利益	429,849	318,301
その他	129,630	106,431
営業外収益合計	609,612	483,210
営業外費用		
支払利息	19,620	42,806
為替差損	22,975	11,735
その他	6,842	22,239
営業外費用合計	49,438	76,781
経常利益	623,475	447,463
特別利益		
負ののれん発生益	-	424,893
受取保険金	-	208,382
特別利益合計	-	633,276
特別損失		
固定資産除却損	11,245	9,910
災害による損失	1 9,567	1 40,747
その他	886	-
特別損失合計	21,699	50,658
税金等調整前四半期純利益	601,775	1,030,081
法人税、住民税及び事業税	92,708	64,563
法人税等調整額	164,227	30,917
法人税等合計	71,518	95,481
四半期純利益	673,294	934,599
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,424	10,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	677,719	945,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	673,294	934,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,690	153,204
為替換算調整勘定	183,550	202,353
退職給付に係る調整額	46,862	8,679
持分法適用会社に対する持分相当額	159,345	191,089
その他の包括利益合計	500,448	248,918
四半期包括利益	172,845	685,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,504	694,862
非支配株主に係る四半期包括利益	4,658	9,181

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した武山鑄造株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
みづほ金属工業(株)	5,000千円	みづほ金属工業(株)	5,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	11,811千円	5,722千円
電子記録債権	3,190	2,317

3 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,850,000	4,850,000

4 財務制限条項等

(コミットメントライン契約)

当社のコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する。

(シンジケートローン契約)

- (1) 当社のシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

2020年3月以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、2019年3月に終了する決算期は、ここでいう「2期連続」の対象に含めないものとする。

- (2) 当社の連結子会社である武山鑄造株式会社のシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

借入人は各事業年度の末日において、報告書等に記載される貸借対照表における純資産の部の金額を2013年11月期の貸借対照表における純資産の部の金額以上に維持すること。

借入人は各事業年度の末日において、報告書等に記載される損益計算書における経常損益の金額を2期連続して損失としないこと(但し、2008年11月決算期は除く。)

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

2018年11月に発生した火災により被災した当社日進工場の固定資産等の復旧に係る原状回復費用等9,567千円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

2018年11月に発生した火災により被災した当社日進工場の固定資産等の復旧に係る原状回復費用等40,747千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,416,298千円	1,970,830千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,841	7.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	87,595	6.0	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	91,317	6.0	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	91,712	6.0	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,201,153	645,532	21,846,685	-	21,846,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,201,153	645,532	21,846,685	-	21,846,685
セグメント利益又は損失()	844,180	21,185	822,994	759,693	63,300

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 759,693千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,856,212	609,105	23,465,317	-	23,465,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,856,212	609,105	23,465,317	-	23,465,317
セグメント利益又は損失()	784,778	25,146	759,632	718,597	41,034

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 718,597千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「可鍛事業」セグメントにおいて、2019年4月1日に武山鑄造株式会社が新たに連結子会社となっております。

当該事象について、第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了し、負ののれん発生益を424,893千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	46円50銭	62円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	677,719	945,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	677,719	945,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,574	15,210

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第91期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	91,712千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫	延	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	直	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。